山の洲（くに）の連携に向けた取組について

皆様は山の洲（くに）という言葉をご存知ですか？
山の洲（くに）とは中央日本の、静岡県（370万人）・山梨県（80万人）・長野県（210万人）・新潟県（230万人）の四県が連携し、新たな地域経済圏の形成を図る取組みのことです。4県のGDP合計は38兆円でなんとオーストラリアに匹敵します。特産品を相互に販売したり、観光キャンペーンを展開するなどの取組をおこなっているのです。

［山の洲（静岡県・山梨県・長野県・新潟県）］のさらなる連携体制を整えれば、地域経済の活性化につながる！

質問（小長井よしお）

分散型国土の形成を目指すために静岡県・山梨県・長野県・新潟県の4県（「山の洲」と呼ぶ）による広域連携をどのように進めるのか

答弁

4県は、歴史的に見ても「塩の道」と呼ばれた街道で結ばれてきたし、天竜川、富士川などの河川によっても人と物が交流してきた。 各県の産品の購入や域内の観光交流ということで「バイ・シズオカ」、「バイ・ふじのくに」そして「バイ・山の洲」と発展させてきた。 健康づくりや移住定住の促進にも取り組んできたが、**さらに4県の連携を強化することで、広域経済交流圏をつくり上げていく。**

職員の適切な人員配置について

令和元年度の県内の児童虐待相談件数は、これまでの最多の3,461件で、前年度から550件増加している！
虐待の種類別では、心理的虐待（2,001件 約57%）、身体的虐待（なぐる・けるなど804件）、ネグレクト（育児放棄など601件）などとなっている。

質問（小長井よしお）

県は、これまで職員数を削減するなど組織のスリム化を図ってきたが、児童虐待などに対応している児童相談所や災害対応の機会が増加している土木事務所など、出先機関職員の負担が増加している部署への人員配置が必要ではないか

答弁

事務事業の進め方、職員数、組織の在り方等を見直すことで、効率的な人員配置に努めてきた。 近年は、児童虐待や自然災害への対応をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応など、職員の負担増加に配慮しつつ、的確に対処することが、重要なポイントとなっている。 今後も、個々の職員の負担の増加を招くことなく、**県民ニーズに応じた質の高い行政サービスの提供に向けて適正な人員配置を行っていく。**

地籍調査の促進について

地籍調査についてご説明します。
「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」のことであり、地籍調査とは、主に市町が主体となって、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査です。

公共事業や街づくりの計画的な推進、災害復旧・復興事業の迅速化等、社会経済の発展に地籍調査は必要不可欠です。

質問（小長井よしお）

地籍調査は、公共事業や街づくりの計画的な推進、災害復旧・復興事業の迅速化等、社会経済の発展に欠かせない。東日本大震災でも、地籍調査が行われていた地域では、災害の復旧・復興が迅速に進んだことで、地籍調査の重要性が改めて認識されたが、県は今後どの様に取り組んでいくのか

答弁

予想される南海トラフ巨大地震や集中豪雨による被災後の復旧・復興を迅速に進めるためには、地籍調査の推進が重要だ。 「静岡県第7次国土調査事業十箇年計画」で、**災害リスクの高い区域や広域輸送路等の社会資本整備と連携した区域などの地籍調査を重点的に進め、津波浸水想定区域は、10年間で100%の達成を目指す。** 緊急的な対応として、**主要道路等と民地との境界調査を先行して、市町が実施する地籍調査の加速化につなげていく。**

非住宅分野における県産材製品の需要拡大について

公共施設などの木材需要の拡大で経済効果が期待できる

質問（小長井よしお）

中高層住宅や商業施設等の非住宅分野の木造化を推進することで木材需要を創出する必要がある。非住宅分野での、県産材製品の需要拡大に向けた取組について

答弁

建築基準法の改正等で都市部の建築物の木造化・木質化が進みつつある。 本年度、**非住宅建築物の木造化・木質化の経費を助成する制度の創設や製材工場のJAS認証の取得**、耐火基準を満たす木質部材を**加工する施設の整備を支援**した。 設計者の拡大については、適材適所での**木材利用や、CLT工法などの新たな技術を習得する研修会を開催**している。また、県内大学と連携して、建築学科の学生を製材会社に受け入れる**インターンシップの取組**も進めている。 供給体制については、地域の製材工場が**共同で受注・納材できるネットワークの構築**に取り組んできた。

小長井よしお

ふじのくに県民クラブ所属（無所属）

〒421-1403
静岡市葵区日向305番地
TEL（FAX）054-291-2019
https://konagai-yoshio.org

ふじのくに県民クラブ所属（無所属）

小長井よしお 県議会報告 NEWS

2020年12月発行

共に創る ふじのくに

ごあいさつ

新型コロナウイルスの発生により、長期間に渡り“自粛”を余儀なくされており、いつもの年の瀬とは全く違ったものになりました。

コロナは、感染の収束を明言できない状況にあり、マスクの着用・手指の消毒・密を避けるなどの行動が求められています。

今年はコロナ対策に加えて、地球温暖化による大型台風・豪雨災害などの自然災害や再生可能エネルギーの推進等、環境に関わる課題がたくさんありました。

リニア中央新幹線の水や生態系への悪影響については議論が続いており、大井川の「命の水」を守るためにしっかり対応していかなければなりません。

どんな時でも信念を持って、愚直に一生懸命取り組んでいくことに“自粛”はありません。 引き続き、皆様方のご指導ご鞭撻を頂きますようお願い申し上げます。

小長井よしお

「県議会定例会一般質問」ならびに、「新型コロナウイルス感染の予防対策について」

Topic

新型コロナウイルス感染の予防対策について

1. 新型コロナウイルス感染防止のために
2. 静岡県の取り組み
3. STOP! 誹謗中傷　STOP! コロナ差別
4. 新型コロナウイルスに対する緑茶の感染阻害検証の研究

2020年9月議会一般質問事項

1. リニア中央新幹線整備について
   （1）生物多様性への影響
   （2）トンネル湧水について
2. 山の洲（くに）の連携に向けた取組について
3. 職員の適切な人員配置について
4. 地籍調査の促進について
5. 非住宅分野における県産材製品の需要拡大について

新型コロナウイルス感染の予防対策について

新型コロナウイルス感染防止のために

現在、静岡県でも第3波の新型コロナウイルスの感染が拡大しております。県民の皆様におかれましては、下記の項目にご注意いただき引き続き感染予防に努めていただくようお願いいたします。

基本的な感染防止対策

3密(密集、密接、密閉)を回避し、身体的距離を確保(できるだけ2m、最低1m空ける)	**マスクの着用**(咳エチケットで症状がなくてもマスクを着用)	**手洗い・手指消毒**(手や顔を丁寧に洗う)	**こまめに換気**(常時窓開け等、寒い環境でも換気の実施)

感染リスクの高まる５つの場面

感染リスクが高い行動を避け、感染予防対策を徹底しましょう

- 飲食を伴う親睦会
- 大人数や長時間の飲食
- マスクなしでの会話
- 狭い空間での共同生活
- 居場所の切り替わり

静岡県の取り組み

最新の警戒レベルを《ふじのくにシステム》で確認

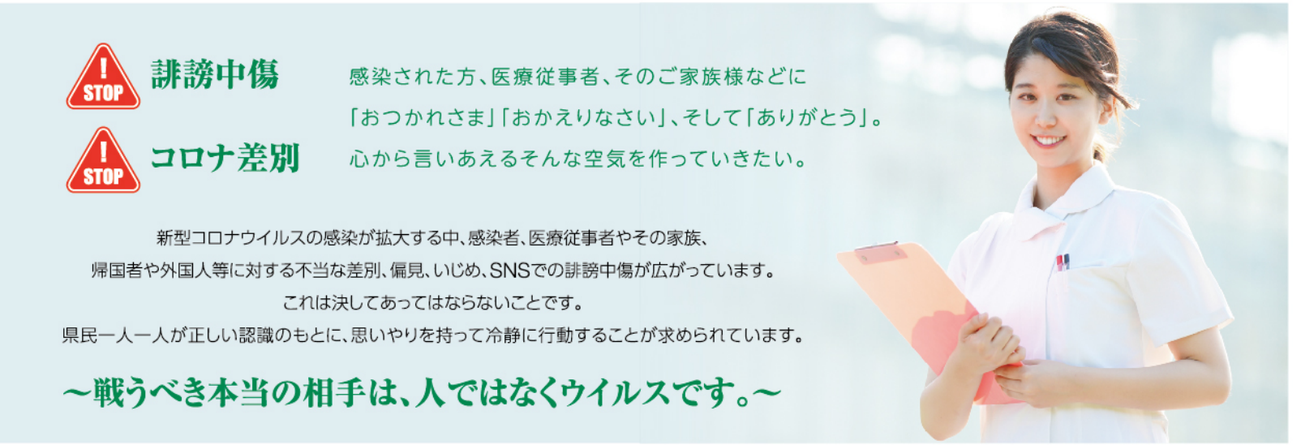
静岡県において、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の決め方を明確にするため、令和2年5月15日から「6段階警戒レベルとレベル毎の行動制限を決定・公表するシステム」≪ふじのくにシステム≫を導入しています。

（《6段階警戒レベルとレベル毎の行動制限》の一部抜粋して掲示）

Lv	県内警戒Lv	県外警戒Lv	県内評価
6	【都市封鎖級】	【都市封鎖級】	感染蔓延期【後期】
5	【特別警戒】	【特別警戒】	感染蔓延期【中期】
4	【警戒】	【警戒】	感染蔓延期【前期】
			感染移行期【後期】
3	【注意】(一部警戒)	【警戒】	感染移行期【前期】
	【注意】	【注意】	感染限定期
2	【ほぼ日常】	【注意】	感染休止期
1 1-1	【ほぼ日常】	【ほぼ日常】	
1 0-1	【日常】	【日常】(出入国制限あり)	感染終息
-	【日常】	【日常】	

地域特性を考慮

最新の県内警戒レベルは県のHP、もしくは下記QRコードをお手持ちのスマートフォンでスキャンすることでご確認いただけます。



感染された方、医療従事者、そのご家族様などに
「おつかれさま」「おかえりなさい」、そして「ありがとう」。
心から言いあえるそんな空気を作っていきたい。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染者、医療従事者やその家族、
帰国者や外国人等に対する不当な差別、偏見、いじめ、SNSでの誹謗中傷が広がっています。
これは決してあってはならないことです。
県民一人一人が正しい認識のもとに、思いやりを持って冷静に行動することが求められています。

～戦うべき本当の相手は、人ではなくウイルスです。～

新型コロナウイルスに対する緑茶の感染阻害検証の研究

農林技術研究所茶業研究センターと環境衛生科学研究所は、静岡県立大学と共同で、新型コロナウイルスに対する緑茶の感染阻害効果検証の研究を本年5月から開始しました。

研究成果は科学的根拠のある情報として発信していく予定です。

市販のお茶にコロナ無害化の効果　(11月28日　読売新聞)

11月27日に奈良県立医大が、市販のお茶に新型コロナウイルスを無害化する効果があると発表しました。

数種類のお茶・紅茶での実験で、ウイルスが入った液体との混合により、30分後には、99%以上のウイルスが減少したものがあったということです。

実験した矢野寿一教授は、お茶に含まれているカテキンが関係する可能性を指摘しています。今後の研究に大いに期待します。

発熱した方で受診にお困りの方の相談はこちら

054-249-2221（24時間受付中）（静岡市保健所）

「かかりつけ医」のある方は、相談センターに連絡する前に、「かかりつけ医」に御相談ください。

発熱の症状がない方の相談はこちら

0120-56-5653（9:00～21:00）（国コールセンター）

054-221-8560 or **054-221-3296**（県庁専用相談センター）（平日8:30～17:15）

0120-997-479（24hours free.）外国語で相談できます。通訳がいます。

Interpretation is available in 19 languages.
English/Chinese (Mandarin)/Korean/Thai/Vietnamese/Indonesian/Tagalog/Nepali/Portuguese/Spanish/French/German/Italian/Russian/Malay/Myanmar/Khmer/Mongolian/Sinhala

リニア中央新幹線整備について

現在静岡県ではリニア中央新幹線整備における水資源への影響等について
JR東海との話し合いを重ねているのをご存知でしょうか？
地下水位変化の計算結果では南アルプス国立公園の特別保護地区内で300m以上の
低下となる予測値が示され、少なくともJR東海は沢等の大幅な流量減少の可能性を認めております。

水資源への影響予測が現実のものとなった場合、
私たちの生活にはどのようなことが起こり得るのでしょうか？

南アルプス災害現場視察にて

予測される影響の一部をご紹介

生物多様性への影響

質問（小長井よしお）

JR東海は、南アルプスのトンネル掘削により、地下水位が300m以上低下するとの予測値を示した。生態系への影響や対策について、どのように考えているのか

答弁

地下水位の大幅な低下の影響がどの程度出るのか計りかねている。地下水位が低下し、大井川上流部の沢枯れが起こった場合には、絶滅危惧種であるヤマトイワナや、水生生物が死滅することは確実。また、地表面の乾燥により高山植物の植生が変化することで生態系のバランスが崩れることに加え、表土の崩壊の恐れもある。 工事に着手する数年前からのモニタリング調査が必要不可欠であり、JR東海に実施計画書の提出を求めているが、いまだ提出されていない。

再質問（小長井よしお）

環境省意見では、南アルプスルート選定に際し、大井川源流の原生自然環境保全地域では、路線位置や構造形式等、検討する必要があると記している。JR東海は、環境省意見を十分に考慮しなかったのではないか

答弁

JR東海は、南アルプスの重要性に対する意識が希薄と言わざるを得ない。 南アルプスの現地の状況を把握できていないことやトンネル掘削工事による自然環境への影響を示せていないことが、対話が進まない要因。

南アルプスの自然環境の大切さを理解した上で、**工事が及ぼす影響を分かりやすく、地域の住民に説明するとともに、南アルプスの自然環境の特殊性を考慮した対策を速やかに検討するよう求めていく。**

JR東海 ➡ 地域住民	静岡県 ➡ JR東海
自然環境等へ及ぼす可能性のある影響と、その対策について地域住民に分かり易い説明	自然環境等への影響と、それに対する防止・対応策の早急な提示を要求する。（現在47項目について協議中）

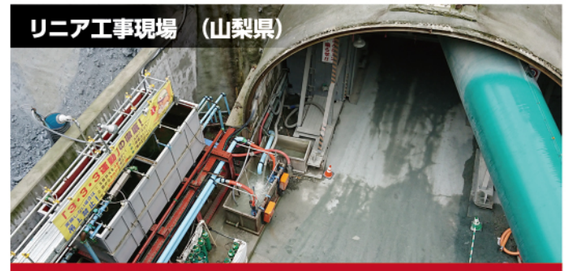
トンネル湧水について

質問（小長井よしお）

JR東海は、南アルプストンネルの工事中に発生するトンネル湧水の県外流出は防ぎきれないとした。また、新たな資料により、大井川直下に地下水が大量に存在する可能性が明らかになり、大量湧水の発生で生態系・自然環境への悪影響が懸念されることとなった。 工事期間中のトンネル湧水の県外流出を防ぐために、どのような対応を求めるのか

答弁

JR東海は平成30年に「トンネル湧水の全量戻し」を表明していたが、昨年8月、一転して、**「工事期間中、山梨、長野両県へトンネル湧水が流出し、一定期間は水が戻せない。」**と表明した。また、新たな資料で**「大井川直下に大量の地下水が存在し、大量の湧水発生の懸念がある。※」**ことから、どれだけの量の湧水が発生するかを明確にした後で、**トンネル湧水の県外流出を防ぐための工法、対策を示すことが必要だ。**


リニア工事現場　（山梨県）

※JR東海作成の非公開資料

「静岡工区に位置する大井川直下にも涵養された地下水が大量に存在している可能性があり、高圧大量の湧水の発生が懸念される。」ということが記述された非公開資料で、JR東海は、その資料の存在を認めた。